

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,278,186	9,367,939	13,521,815
経常損失()(千円)	514,484	1,314,881	1,250,217
四半期(当期)純損失()(千円)	357,521	846,783	761,573
四半期包括利益又は包括利益(千円)	952,351	433,262	882,323
純資産額(千円)	21,634,075	21,300,752	21,718,780
総資産額(千円)	27,971,273	30,886,713	30,363,129
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	12.16	28.79	25.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.05	68.60	71.21

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.47	0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第96期第3四半期連結累計期間及び第97期第3四半期連結累計期間並びに第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年7月2日にシンガポールに当社100%出資の現地法人(INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.)を設立したため、当社の関係会社が1社増加しました。

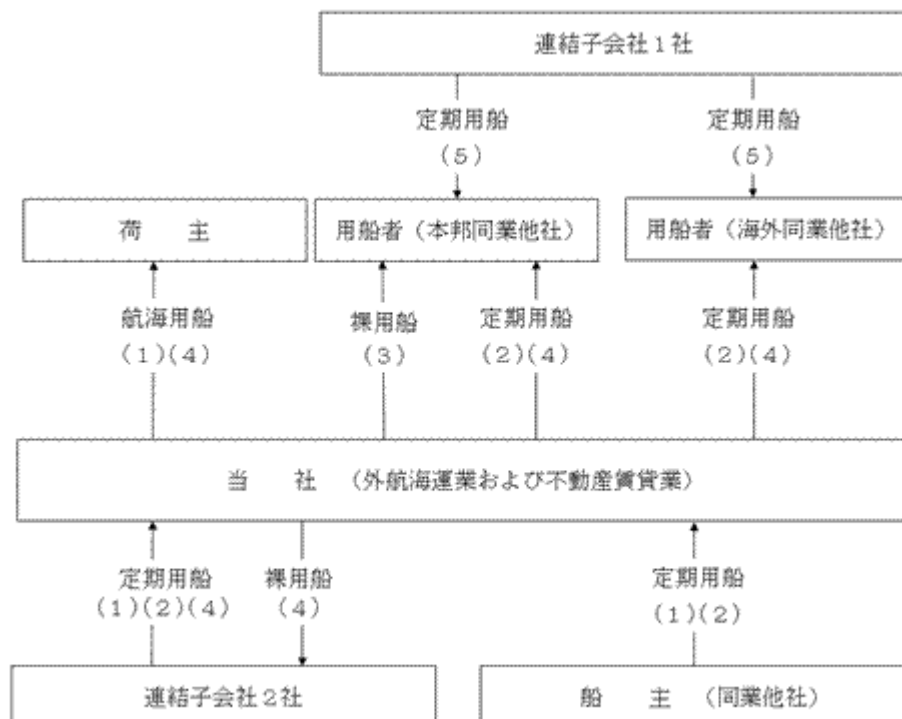
[外航海運業]

- (1) 連結子会社2社および船主(同業他社)から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および木材を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。
- (2) 連結子会社2社および船主(同業他社)から定期用船した船舶を用船者(同業他社)へ定期用船しております。
- (3) 同業他社との共有船1隻を同社へ裸用船しております。
- (4) 当社の所有船舶1隻を連結子会社(GRIFFITH S.A.)へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航または用船者(同業他社)へ定期用船しております。
- (5) 連結子会社1社から用船者(同業他社)に対し、定期用船を行っております。

[不動産賃貸業]

兵庫県に戸建住宅を所有しており、家賃収入を得ております。

各関係会社等との当該事業の位置づけは以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約を平成24年12月13日に締結いたしました。当社グループの次世代の支配船として、より高スペックの新造船を当社の船隊整備のために取得するものです。

(造船契約)

契約会社名 (所在地)	建造造船所	対象船舶		取得予定時期
		船種	総載貨重量トン数 (キロトン)	
DELICA SHIPPING S.A. (パナマ共和国パナマ市)	尾道造船(株)	ばら積み貨物船1隻	37,000	平成25年10月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の世界経済は、米国では住宅市況の上昇など一部に回復の動きがみられるものの力強さに乏しく、欧州では金融安定化の取組みにより金融システム不安が一旦後退致しましたが、財政の先行きに対する根強い不安から景気は弱含んでおります。中国では金融・財政政策による景気刺激が図られていますが、欧米経済の停滞を受けた外需の落ち込みは国内景気を押し下げ、経済成長の速度は鈍化致しました。世界経済全体が停滞する中、我が国の経済は新政権誕生による大胆な財政・金融政策への期待はあるものの、足許では依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が主力とするドライバルクハンディサイズ船の運賃・用船市況は、前連結会計年度の第4四半期中から一旦回復の傾向をみせたものの、昨夏頃から一転下落基調に転じ、当第3四半期会計期間を通じては、リーマンショック後の最安値水準に近い水準に低迷する結果となりました。新造船の竣工が高いペースで続いておりますが、老齢船の解撤処分が進んだ結果、ハンディサイズ船の世界的な船舶数としてはほぼ横ばいとなりました。船腹需給関係の緩和基調が一服しましたが、世界経済の停滞による荷動きの鈍化を受けて市況は低迷致しました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは80.13円/米ドル(前年同期は79.09円/米ドル)と円高が継続、また燃料油価格については平均US\$ 679/MT(前年同期はUS\$673/MT)と高止まりし、厳しい外部環境となりました。

その中であって当社の業績は、当第3四半期連結会計期間四半期純利益では為替差益および法人税等調整額の影響により僅かながら黒字に転換したものの、前四半期までの赤字をカバーするには至らず当連結累計期間では赤字となりました。

具体的数字といたしましては、当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の連結売上高は9,367百万円(前年同期比910百万円減少)、営業損失は1,414百万円(前年同期は481百万円の営業損失)、経常損失は1,314百万円(前年同期は514百万円の経常損失)、四半期純損失は846百万円(前年同期は357百万円の四半期純損失)となりました。

なお、6月に当社グループ保有船では最大船型となる37,000DWT型新造船が竣工し、当社船隊が強化されました。本船は5年間の用船契約に投入され安定的な収益を確保することになります。また、7月にはシンガポールに当社100%出資の現地法人(INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.)を設立致し、11月に1隻、2013年1月に1隻を当社パナマ子会社より移管いたしました。同社は、海運関連産業の集積が著しいシンガポールにおける地の利を生かした長期貸船事業による安定収益の確保と、保有資産である船舶が当社東京本社に一極集中することによるリスクを分散させることを目的として設置されたものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加2,739百万円、有価証券の減少3,166百万円、長期性預金の新規預入を主な要因とする投資その他の資産の増加1,089百万円等によるものです。

負債は9,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加185百万円、短期繰延税金負債の減少243百万円、長期借入金の増加1,163百万円等によるものです。

純資産は21,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少846百万円、その他有価証券評価差額金の増加365百万円等によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間中に竣工したものは、次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	隻数	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 積載重量屯数 (キロトン)
DELICA SHIPPING S.A. (パナマ共和国パナマ市)	海運業	船舶	1	2,842	平成24年6月	37,148

また、当第3四半期連結累計期間中に売却が完了したものは、次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	隻数	帳簿価額 (百万円)	引渡年月	積載重量屯数 (キロトン)
乾汽船株式会社	海運業	船舶	1	114	平成24年10月 2日	32,115

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	29,429,335	-	3,351,682	-	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,402,000	294,020	-
単元未満株式	普通株式 7,935	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	-	-
総株主の議決権	-	294,020	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数30個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目7番4号	19,400	-	19,400	0.06
計	-	19,400	-	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	10,278,186	9,367,939
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	9,992,768	10,036,369
売上総利益又は売上総損失()	285,417	668,430
一般管理費	766,899	746,330
営業損失()	481,482	1,414,761
営業外収益		
受取利息	22,350	16,321
受取配当金	56,659	49,112
為替差益	-	85,764
船舶燃料受渡精算金	85,979	91,790
その他	39,764	65,579
営業外収益合計	204,754	308,568
営業外費用		
支払利息	75,762	86,881
為替差損	121,386	-
船舶燃料受渡精算金	21,837	118,837
その他	18,770	2,969
営業外費用合計	237,756	208,689
経常損失()	514,484	1,314,881
特別利益		
固定資産売却益	-	581,744
その他	-	1,477
特別利益合計	-	583,222
特別損失		
固定資産売却損	-	539,355
投資有価証券評価損	-	220,670
ゴルフ会員権評価損	6,895	875
その他	271	84
特別損失合計	7,167	760,985
税金等調整前四半期純損失()	521,651	1,492,645
法人税、住民税及び事業税	48,178	3,519
法人税等調整額	212,308	649,380
法人税等合計	164,129	645,861
少数株主損益調整前四半期純損失()	357,521	846,783
四半期純損失()	357,521	846,783

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	357,521	846,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597,686	365,329
繰延ヘッジ損益	2,855	63,710
為替換算調整勘定	-	111,901
その他の包括利益合計	594,830	413,520
四半期包括利益	952,351	433,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,351	433,262

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,720	6,168,364
海運業未収金	671,094	628,057
有価証券	3,426,118	259,978
貯蔵品	881,389	926,849
繰延及び前払費用	311,648	261,221
未収還付法人税等	258,255	3,693
その他	676,298	627,227
流動資産合計	9,653,525	8,875,392
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	14,531,312	15,169,428
その他（純額）	1,551,089	1,044,780
有形固定資産合計	16,082,402	16,214,209
無形固定資産	25,725	106,100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,605	4,013,297
長期預金	-	636,216
その他	835,394	1,041,497
貸倒引当金	27,524	-
投資その他の資産合計	4,601,475	5,691,010
固定資産合計	20,709,603	22,011,320
資産合計	30,363,129	30,886,713
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,170,898	1,173,671
短期借入金	2,705,027	2,890,739
賞与引当金	25,994	6,011
その他	633,096	286,675
流動負債合計	4,535,016	4,357,097
固定負債		
長期借入金	3,762,637	4,926,237
退職給付引当金	47,630	23,972
特別修繕引当金	256,599	245,361
その他	42,464	33,292
固定負債合計	4,109,333	5,228,864
負債合計	8,644,349	9,585,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,871,614	15,024,830
自己株式	6,320	6,320
株主資本合計	21,315,291	20,468,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,308	198,979
繰延ヘッジ損益	10,766	52,943
為替換算調整勘定	859,186	971,088
その他の包括利益累計額合計	305,645	719,165
新株予約権	97,843	113,078
純資産合計	21,718,780	21,300,752
負債純資産合計	30,363,129	30,886,713

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したINUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の影響額は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,617,598千円	1,785,582千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	294,099	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円16銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	357,521	846,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	357,521	846,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資産(船舶)の譲渡

当社グループは、平成25年1月16日に以下の船舶1隻を売却する契約を締結致しました。

船名	契約締結日	売却予定月	売却価格	平成24年12月末簿価
KEN JYO	平成25年1月16日	平成25年2月~3月	US\$4,500千ドル	87百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

乾汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。